

令和4年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県 土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 0 2 号

令和 5 年 (2023年) 9 月 12 日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 清 水 鉄 次

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 河 瀬 隆 雄

令和 4 年度滋賀県歳入歳出決算の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

滋 監 査 第 1 0 3 号

令和 5 年 (2023年) 9 月 12 日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 清 水 鉄 次

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

令和 4 年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の状況	2 頁
第7	審査の意見	8 頁
第8	決算の概要	15 頁
1	一般会計	15 頁
(1)	歳入決算の状況	15 頁
(2)	歳出決算の状況	23 頁
2	特別会計	30 頁
(1)	市町振興資金貸付事業特別会計	30 頁
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	30 頁
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	31 頁
(4)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	32 頁
(5)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	33 頁
(6)	公債管理特別会計	33 頁
(7)	国民健康保険事業特別会計	34 頁
(8)	土地取得事業特別会計	34 頁
(9)	用品調達事業特別会計	35 頁
(10)	収入証紙特別会計	35 頁
3	財 産	37 頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	39 頁
別表2	令和4年度一般会計歳入決算	40 頁

別表 3	令和 4 年度県税収入決算	42 頁
別表 4	令和 4 年度一般会計歳出決算	44 頁
別表 5	令和 4 年度特別会計歳入決算	46 頁
別表 6	令和 4 年度特別会計歳出決算	48 頁
別表 7	令和 4 年度末財産状況	50 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の種類	53 頁
第 2	審査の対象	53 頁
第 3	審査の着眼点	53 頁
第 4	審査の実施内容	53 頁
第 5	審査の結果および意見	53 頁
第 6	運用の状況	54 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく滋賀県歳入歳出決算審査

第2 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の実施内容

審査に付された決算および付属書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既の実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

なお、総務部長の職務に係る事項の審査については、地方自治法第199条の2の規定により、河瀬隆雄監査委員を除斥した。

第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第7 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の状況

1 令和4年度県予算の概要

令和4年度は、平成31年3月に策定された「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針2019」の計画期間の最終年度として、施策の着実な展開に向けて「人、社会、自然」の3つの健康を柱に取り組みこととされたが、当初予算額は6,440億3千万円となり、5年ぶりに前年度を下回る予算となった。

一方で、原油価格・物価高騰対策や、出産・子育て支援、防災・減災、国土強靱化対策に係る公共事業などに要する経費の補正が行われた。こうした結果、予算現額は、当初予算を大幅に上回る7,705億3千6百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）となった。

市町振興資金貸付事業特別会計などの10の特別会計については、当初予算額は合計2,492億7千3百万円、予算現額は合計2,494億4千7百万円であった。

[表1] 令和4年度の当初予算額および予算現額 (単位：円)

	一般会計	特別会計	合計
当初予算額	644,030,000,000	249,273,293,000	893,303,293,000
予算現額	770,536,861,050	249,447,310,000	1,019,984,171,050

2 令和4年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア 実質収支

令和4年度の一般会計の決算は、予算現額7,705億3千6百万円に対し、歳入決算額7,078億8千1百万円、歳出決算額7,038億1千9百万円となり、歳入、歳出はともに、2年連続で7,000億円台となった。

歳入歳出差引額40億6千1百万円から翌年度へ繰り越すべき財源31億5千4百万円を差し引いた実質収支額は9億7百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は4百万円のプラスとなった。

一般会計の歳入については、県税収入では、地方消費税などが減少した一方、法人二税や自動車税などが増加した。また、その他の収入では、繰入金などが増加した一方、国庫支出金や県債発行額などが減少した。その結果、歳入額は前年度に比べ7.3%の減となった。

また、歳出については、スポーツ施設整備費など文化スポーツ費や、感染症対策費など健康医療福祉費などが増加した一方、財政調整基金などの積立金が減少したことなどによる総務費や、中小企業振興資金貸付金の減少などによる商工観光労働費などが減少したことにより、前年度に比べ7.0%の減となった。

10 ある特別会計の決算は、予算現額 2,494 億 4 千 7 百万円に対し、歳入決算額が 2,504 億 8 千万円（前年度対比 5.4%増）で、歳出決算額は 2,472 億 4 千 5 百万円（前年度対比 5.8%増）となった。

歳入歳出差引額、実質収支額はともに 32 億 3 千 5 百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7 億 6 千 3 百万円のマイナスとなった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額 1 兆 199 億 8 千 4 百万円に対し、歳入決算額が 9,583 億 6 千 2 百万円（前年度対比 4.3%減）で、歳出決算額は 9,510 億 6 千 5 百万円（前年度対比 4.0%減）となった。

歳入歳出差引額 72 億 9 千 7 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 31 億 5 千 4 百万円を差し引いた実質収支額は 41 億 4 千 2 百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7 億 5 千 9 百万円のマイナスとなった。

[表 2]

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度						
	一般会計	前年度対 比率(%)	特別会計	前年度対 比率(%)	合 計	前年度対 比率(%)	
予 算 現 額	770,536,861,050	△ 8.5	249,447,310,000	5.1	1,019,984,171,050	△ 5.5	
歳 入 決 算 額	707,881,546,313	△ 7.3	250,480,779,156	5.4	958,362,325,469	△ 4.3	
歳 出 決 算 額	703,819,898,232	△ 7.0	247,245,397,843	5.8	951,065,296,075	△ 4.0	
歳 入 歳 出 差 引 額	4,061,648,081	△ 40.3	3,235,381,313	△ 19.1	7,297,029,394	△ 32.5	
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	3,062,492,400	△ 47.7	0	—	3,062,492,400	△ 47.7
	事故繰越し繰越額	91,835,000	107.5	0	—	91,835,000	107.5
	計	3,154,327,400	△ 46.6	0	—	3,154,327,400	△ 46.6
実 質 収 支 額	907,320,681	0.4	3,235,381,313	△ 19.1	4,142,701,994	△ 15.5	
単 年 度 収 支 額	4,012,287	—	△ 763,950,670	—	△ 759,938,383	—	

イ 基金の状況

基金（土地開発基金を除く）の令和 4 年度末現在高は 1,108 億 2 千 9 百万円で、前年度に比べ 4 億 4 千 5 百万円（0.4%）の減少となった。これは、財政調整基金、国民健康保険財政安定化基金および県債管理基金などが減少したことによるものである。

ウ 県債発行額・県債残高の状況

一般会計の県債発行額は、571 億 3 千 8 百万円となった。令和 4 年度償還額を差し引いた令和 4 年度末県債残高は 1 兆 958 億 9 千 7 百万円で、前年度に比べ 218 億 1 千 7 百万円 (2.0%) の減少となった。これは、臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

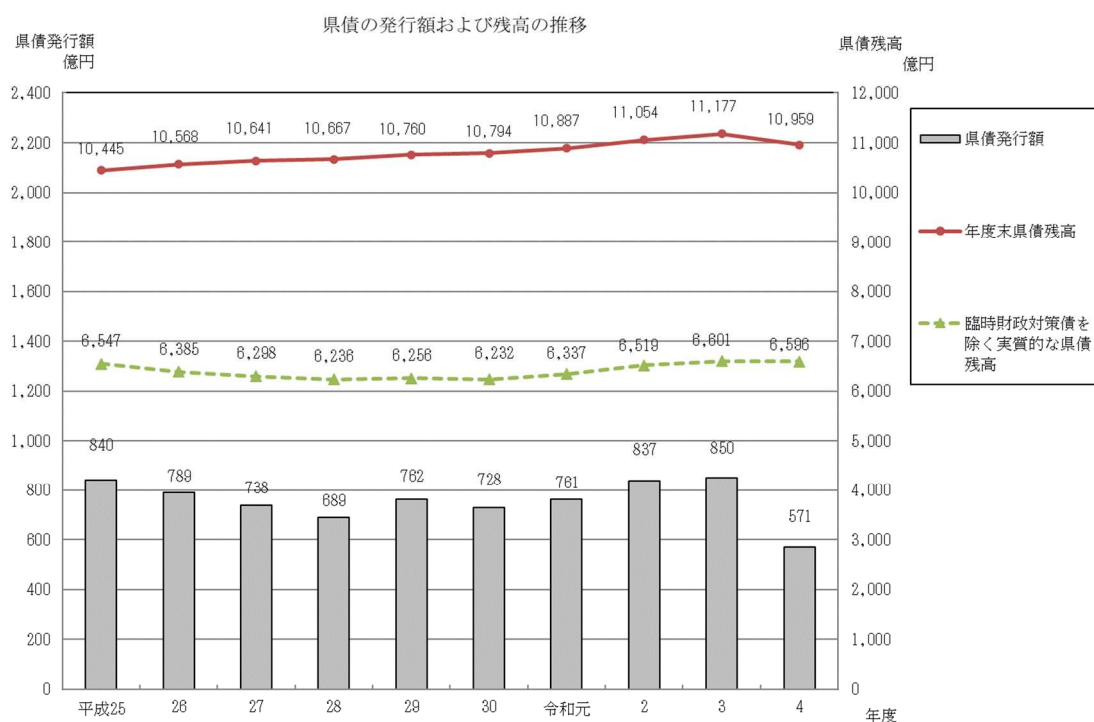
その結果、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 6,595 億 9 千 3 百万円となった。

[表 3] 県債の増減 (単位：千円)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率 (%)	臨時財政対策債残高	臨時財政対策債を除く 実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
平成 25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9	389,828,318	654,684,667
26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2	418,289,885	638,541,629
27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7	434,264,539	629,801,586
28	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964
29	1,066,743,887	76,195,500	66,934,781	9,260,719	1,076,004,606	0.9	450,412,045	625,592,561
30	1,076,004,606	72,799,100	69,437,186	3,361,914	1,079,366,520	0.3	456,178,553	623,187,967
令和元	1,079,366,520	76,145,000	66,832,634	9,312,366	1,088,678,886	0.9	454,945,414	633,733,472
2	1,088,724,266	83,683,000	67,025,216	16,657,784	1,105,382,050	1.5	453,490,846	651,891,204
3	1,105,382,050	84,956,900	72,623,727	12,333,173	1,117,715,223	1.1	457,579,661	660,135,562
4	1,117,715,223	57,138,800	78,956,732	△ 21,817,932	1,095,897,291	△ 2.0	436,303,395	659,593,896

注 令和 2 年度の前年度末現在高には、令和 2 年 4 月 1 日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えている。

[グラフ1]



注 グラフは一億円未満を四捨五入している。

エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費、貸付金等の支払いや年度後半の事業進捗に係る支払いに伴う資金不足に対し、一時借入で対処された。前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響による制度融資預託金は減少したものの、引き続き厳しい状況で推移した。

その結果、資金を調達した日数は139日となり、前年度に比べ97日の減少となった。また、一日平均調達額は227億5千1百万円で、前年度に比べ46億2千6百万円（16.9%）の減少となった。支払利息は7百万円となり、前年度に比べ6百万円（46.3%）の減少となった。

一方、資金を運用した日数は111日となり、前年度に比べ皆増した。また、一日平均運用額は75億8千7百万円で、前年度に比べ皆増した。運用による受取利息は73万円となり、前年度に比べ皆増した。

[表 4]

資金収支の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
調達	資金調達日数	139日	236日	△ 97日	△ 41.1
	一日平均調達額	22,751,151,079	27,377,881,356	△ 4,626,730,277	△ 16.9
	支払利息	7,748,250	14,430,763	△ 6,682,513	△ 46.3
運用	資金運用日数	111日	0日	111日	皆増
	一日平均運用額	7,587,387,387	0	7,587,387,387	皆増
	受取利息	738,365	0	738,365	皆増

オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は 111 事業 523 億 6 千 3 百万円で、前年度に比べ 1 事業増加し、金額では 160 億 9 千 9 百万円 (23.5%) の減少となった。その内訳は、繰越明許費が 106 事業 514 億 9 千 8 百万円で、事故繰越しが 5 事業 8 億 6 千 4 百万円である。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)		
一般会計	繰越明許費	事業数	106事業	105事業	1事業	—	
		金額	51,498,153,857	67,513,046,350	△ 16,014,892,493	△ 23.7	
	事故繰越し	事業数	5事業	5事業	0事業	—	
		金額	864,886,000	949,023,700	△ 84,137,700	△ 8.9	
一般会計		事業数	111事業	110事業	1事業	—	
		金額	52,363,039,857	68,462,070,050	△ 16,099,030,193	△ 23.5	
特別会計	繰越明許費	事業数	0事業	0事業	0事業	—	
		金額	0	0	0	—	
	事故繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	—	
		金額	0	0	0	—	
	特別会計		事業数	0事業	0事業	0事業	—
			金額	0	0	0	—
合計	事業数	111事業	110事業	1事業	—		
	金額	52,363,039,857	68,462,070,050	△ 16,099,030,193	△ 23.5		
予算現額に占める割合		5.1 %	6.3 %	△ 1.2 ポイント	—		

カ 不用額の状況

一般会計の不用額は 143 億 5 千 3 百万円で、前年度に比べ 23 億 5 千万円の減少となった。また、特別会計の不用額は 22 億 1 百万円で、前年度に比べ 14 億 7 千 6 百万円の減少となった。

[表 6]

不用額の状況

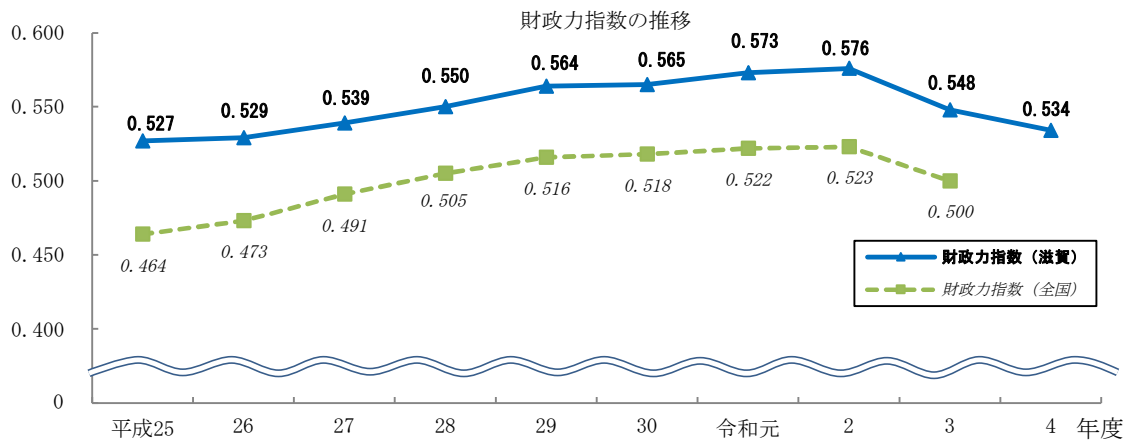
(単位：円)

区 分	一般会計歳出合計		特別会計歳出合計	
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予算現額 (A)	770,536,861,050	842,203,029,780	249,447,310,000	237,274,818,000
支出済額 (B)	703,819,898,232	757,036,229,190	247,245,397,843	233,596,822,446
翌年度繰越額 (C)	52,363,039,857	68,462,070,050	0	0
不用額 (A-B-C)	14,353,922,961	16,704,730,540	2,201,912,157	3,677,995,554
増減	△ 2,350,807,579		△ 1,476,083,397	

(2) 財政指標

財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.534 と前年度に比べ 0.014 ポイント低下した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、90.3%と前年度に比べ 4.0 ポイント悪化した。一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、18.7%と前年度に比べ 1.9 ポイント悪化した。

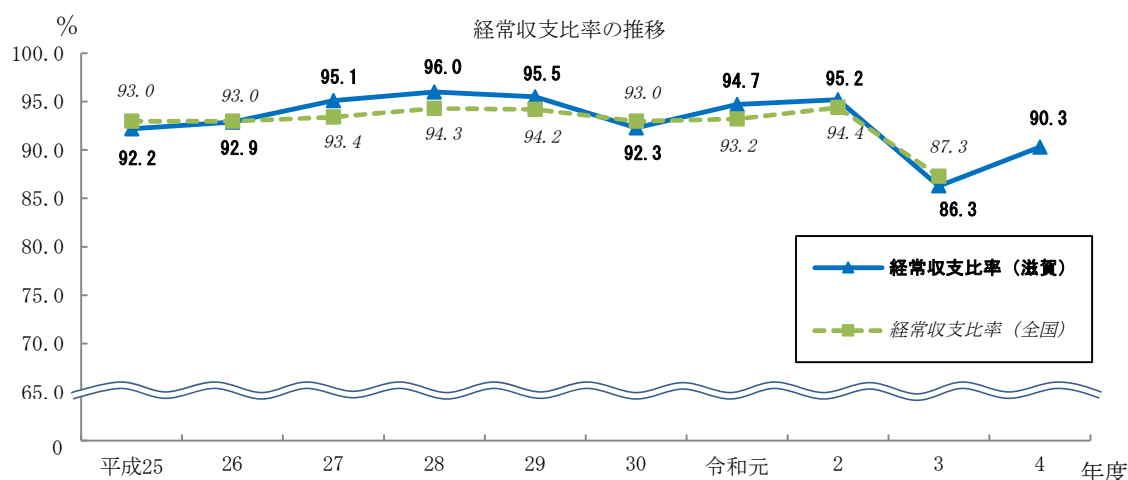
[グラフ 2]



注 令和3年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

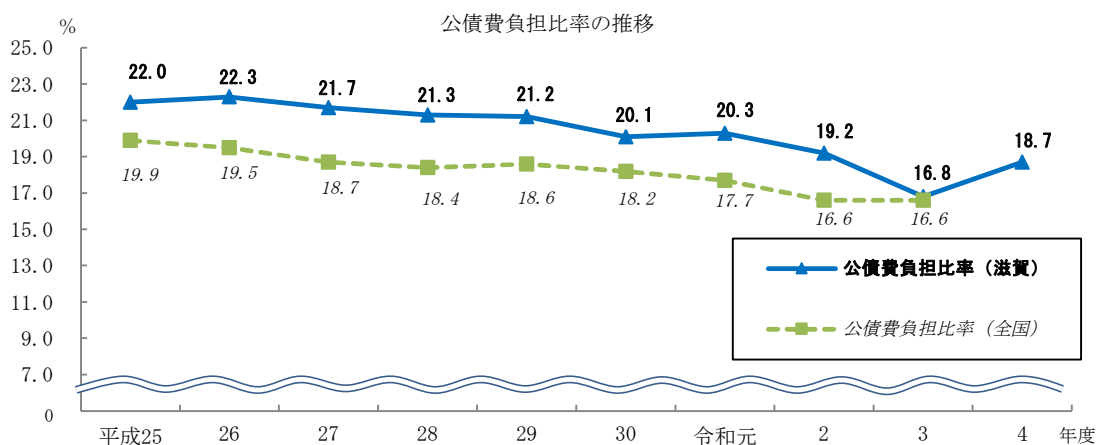
[グラフ3]



注 令和3年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

経常収支比率 地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

[グラフ4]



注 令和3年度以前の全国数値は地方財政状況調査関係資料から引用している。

公債費負担比率 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

第7 審査の意見

本県の財政状況は、今後更に財政需要が増大することが見込まれており、厳しい状況が続くことが予想される。そこで、今後の行財政運営に当たっては、以下の取組を徹底され、必要な財源の確保と歳出の見直しに努め、安定的で持続可能な財政基盤の確立に向け取り組むとともに、県としての役割・責任を十分に果たすよう努められたい。

1 財政運営の健全化に向けて

社会経済情勢が大きく変化する中、財政を取り巻く状況の変化や財政需要の拡大等、今後の財政収支を十分に見通し、施策を展開していく必要がある。

歳入においては、収入未済の縮減や歳入の確保をより一層強化するとともに、歳出においては、既存の枠組みに捉われることなく不断の検証・見直しを行いつつ、社会経済情勢に応じた柔軟かつ機動的な対応をもって、県政の重点課題への選択と集中の徹底を図ることで、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に緊張感をもって取り組まれない。

また、決算において生じている多額の不用額については、感染症による不測の事態に備えたものなど、やむを得ない事情もあるものの、補正予算による調整等執行管理を徹底し、不用額の縮減に努められたい。

さらに、繰越しに係る事業実施については、早期の事業完了を図ることにより、事業効果が十分に発揮されるよう努められたい。

あわせて、県出資法人等も含めた財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

2 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

感染症の影響による厳しい経済・雇用情勢については持ち直しの動きが見られるものの、引き続き、県には県民の安全安心の確保と、機動的・効果的で強力な経済活性化施策、雇用施策の実施が求められている。

これら県民の負託に応えるべく、各部局相互の連携を徹底し、横つなぎの総合行政を意識することにより、より効率的・効果的な行政運営に取り組むとともに、市町や県民をはじめとする多様な主体との連携、協働をより一層推進されたい。

事業の実施においては、前例に捉われず、予防によるトータルコスト削減など、将来を見据えた戦略的な見直しを行うとともに、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置き、行政手続やサービスのデジタル化などを通じたDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、民間活力のより積極的な活用など、県民のニーズに対応したより質の高いサービスの提供に努められたい。

委託事業や補助事業については、履行状況の把握と確認を適切に行い、支出の効果が最大限に発揮されたか、成果の検証を十分に行うとともに、改めて必要性や手法を見直すなど、不断の見直しを行われたい。特に、物価高騰対策など、緊急支援を目的とした補助金等については、事業の主旨に鑑み、補助の効果が早期に発現できるよう、適宜適切な事務

処理に努められたい。

3 歳入の確保について

直近の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

令和4年度の県税収入は、感染症で悪化した企業実績の回復傾向が継続し、法人二税が増収したことなどから、対前年度73億6千8百万円の増収となったが、法人二税はその税収が経済状況の影響を受けやすい特徴を持つことから、社会経済情勢の動向に留意しながら、引き続き、地方税財源の確保や充実強化が図られるよう国に要望されたい。

また、滋賀応援寄附等の取組については、寄附メニューの見直しや返礼品の充実等により個人からの寄附額が増加しているところであるが、今後とも、積極的なPRにより、寄附の獲得を図るとともに、資産の有効活用や、ネーミングライツの売却、様々な広告事業の展開等の充実強化などにより、自主財源の更なる確保につなげられたい。

(1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額7,198億8千2百万円に対し、118億4千6百万円で、そのうち県税に係る徴収猶予額を除いた収入未済額は、108億7千1百万円である。

県税（加算金を含む）の収入未済額は、調定額1,872億3百万円に対し、29億9百万円で、前年度に比べ2千万円（0.7%）の減少となっている。このうち徴収猶予額を除くと、収入未済額は19億3千3百万円で、前年度に比べ5千5百万円（2.8%）の減少となっている。このように、収入未済の縮減に向け努力されているところであるが、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生未然防止、納税意識の更なる高揚などに努められたい。また、徴収体制の整備のための投資や人材育成にも一層努められたい。

徴収猶予を除いた収入未済の約8割を占める個人県民税については、県と市町の協働による合同捜索の実施や、共同徴収の拡大などの取組が進められているところであるが、引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、市町との連携強化に創意と工夫を重ね、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

県税以外の収入未済額は、調定額5,326億7千8百万円に対し、89億3千7百万円で、行政代執行費弁償金に係る収入未済の増などにより前年度に比べて7千9百万円(0.9%)の増加となっている。

また、特別会計における収入未済額については、調定額2,511億6千9百万円に対し6億8千9百万円となっている。

県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」等に基づき徴収事務が実施されている。さらに、税外未収金の共同管理を実施し、令和4年度において、回収困難な案件について、約7百万円が回収されたところである。一層の収納促進を図り、新たな収入未済を発生させないよう、早期の指導を徹底するとともに、共同管理とする事案選定の拡大についても検討された。

さらに、収納方法については、県税においては納付書への二次元バーコードの印字や、クレジットカード納税の対象税目を拡大するなど、納付機会の拡大や周知に努められているところであるが、納入通知書による納付が多くを占めるその他の債権についても、社会情勢の変化を踏まえ、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮しつつ、県民のニーズを踏まえた更なる利便性向上や納付機会の拡大のため、引き続き、キャッシュレス化等による収納方法の拡充を図られたい。

(2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億5千3百万円で、前年度に比べ1千2百万円(8.9%)の増加となっている。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、時効の更新等の措置を講ずるなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

[表 7]

収入未済および不納欠損の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計					合 計 (c+d) (除 徴 収 額 予 額)	特 別 会 計
	県 税 (a) (除 徴 収 額 予 額)	諸収入のうち 県税にかかる加算金(b)	小 計 (c=a+b)	県 税 以 外 (d)			
令和4 年度	調 定 額 (A)	187,132,090,938	71,381,874	187,203,472,812	532,678,679,267	719,882,152,079	251,169,872,720
	収入済額 (B)	184,113,401,897 (183,137,698,959)	34,186,193	184,147,588,090 (183,171,885,152)	523,733,958,223	707,881,546,313 (706,905,843,375)	250,480,779,156
	不納欠損額 (C)	140,204,768	6,079,299	146,284,067	7,386,912	153,670,979	0
	収入未済額 (D)	2,878,484,273 (1,902,781,335)	31,116,382	2,909,600,655 (1,933,897,717)	8,937,334,132	11,846,934,787 (10,871,231,849)	689,093,564
	比率(%) (B/A)	98.4 (97.9)	47.9	98.4 (97.8)	98.3	98.3 (98.2)	99.7
令和3 年度	不納欠損額 (E)	132,123,570	264,762	132,388,332	8,762,034	141,150,366	0
	収入未済額 (F)	2,900,546,483 (1,960,150,352)	29,569,444	2,930,115,927 (1,989,719,796)	8,858,179,522	11,788,295,449 (10,847,899,318)	691,344,646
対前 年度 比較	不納欠損額増減 (G=C-E)	8,081,198	5,814,537	13,895,735	△ 1,375,122	12,520,613	0
	不納欠損額増減率(%) (G/E)	6.1	2196.1	10.5	△ 15.7	8.9	-
	収入未済額増減 (H=D-F)	△ 22,062,210 (△ 57,369,017)	1,546,938	△ 20,515,272 (△ 55,822,079)	79,154,610	58,639,338 (23,332,531)	△ 2,251,082
	収入未済額増減率(%) (H/F)	△ 0.8 (△ 2.9)	5.2	△ 0.7 (△ 2.8)	0.9	0.5 (0.2)	△ 0.3

注 「県税以外 (d)」は県税および県税に係る加算金を除いた額

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、財務監査（定期監査）等において是正、改善を要するとした主な事例は次のとおりであった。財務規則等の基本ルールが十分理解されていないと思われる誤りや、組織としての確認や業務の進捗状況の共有等が十分ではなかったため生じている事例も認められたところである。

- (1) 最低制限価格の積算誤りにより落札決定が取り消されている事例など、入札における事務処理が適正でない事例
- (2) 物品を抽出し保管状況を確認したところ、現物を確認できない物品が認められた事例や、取得した物品の登録手続がされていない事例など、物品の管理が適正でない事例
- (3) 職員手当において、認定誤りにより過払、未払となっている事例

こうした不適切な事務処理の発生を未然に防止し、県民に信頼される県政を実現するため、「滋賀県事務適正化推進方針」に基づき、組織内でのチェック機能の更なる強化を図ることで、より実効性のある取組につなげられたい。併せて、職員一人一人が公金を取り扱う重要性と責任を再認識し、財務知識の習熟度の向上と、適正な事務執行体制の確保に取り組みたい。また、誤りを分析し、必要に応じて、事務の合理化、効率化に資する規則等の見直しやICT技術の活用による事務処理誤りの発生防止のための仕組みづくりについても積極的に検討されたい。

5 財産の適正な管理について

(1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため策定された「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」（平成28年3月策定、令和4年3月に中間見直し）に基づき、財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けて取組が着実に推進され、安全性の維持、確保が図られるよう進捗管理に努められたい。

また、施設のニーズや県の役割の変化、施設の利用状況等、公共施設を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、施設総量の最適化や老朽化対策等について検討されたい。

(2) 県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等による処分により、33億9千2百万円の売却収入が得られたところであるが、今後の利用計画が明確になっていない県有地については、将来的な活用の可能性を十分に検討した上で貸付けや売却処分等を行い、有効活用に努められたい。

(3) 物品の適切な管理および有効活用

物品については、以前より再三にわたり適切な管理について指導をしてきたところであるが、令和4年度においてもなお、現物確認ができなかった事例や、貸付物品の管理が適切でない事例、物品の処分手続を行わず廃棄している事例が見受けられた。物品は財産であることに十分留意し、定期的にチェックを行うなど、物品の管理に厳正を期されたい。

(4) 公用車の適切な管理および交通事故防止

公用車による交通事故については、工作物や駐車車両への接触による事故が発生件数のうち依然として多くを占めており、県の保有する車両の修理等に多額の経費が支出されている。

公用車の調達時には、バックモニター等が標準装備とされてきているところであるが、これらの機能が装備されていない公用車についても、順次装備するなど、安全面に配慮した運転環境の整備に努められたい。

交通事故防止については、折に触れて注意喚起をされているところであるが、周囲に十分な注意を払い、余裕を持った行動と基本的な安全確認を怠らなければ防止すること

ができたと考えられる事例が複数認められることから、事故防止に対する職員の意識の向上を図るとともに、ゆとりのある運転計画など、組織全体で交通事故防止に一層努められたい。

6 滋賀県が締結する契約に関する条例に基づく取組の推進について

本県の経済および社会の持続的な発展に寄与することを目的として、令和4年4月1日から「滋賀県が締結する契約に関する条例」が施行されたところであるが、本条例の趣旨にのっとり、県の契約に関する制度の公正かつ適正な運用を図るため、適切な仕様書の作成や、発注者および受注者双方による適切な積算等、県が行う契約の適正な履行確保の徹底に努められたい。

あわせて、県内事業者の受注機会の増大といった地域経済の活性化への配慮や、環境に配慮した事業活動の推進をはじめ、条例の基本理念にのっとり県内の契約の推進を図るために必要な取組を着実に推進されたい。

7 まとめ

最後に、事務事業の執行については、職員一人一人がコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、組織としての内部統制機能を十分に発揮させ、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第8 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次の〔表8〕のとおりで、自主財源は3,272億2千5百万円で前年度に比べ118億3千6百万円(3.5%)の減少となっている。これは主に、県税や繰入金が増加したものの、諸収入が減少したことによるものである。

一方、依存財源は3,806億5千6百万円で前年度に比べ441億2千5百万円(10.4%)の減少となっている。これは主に、県債や国庫支出金が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は46.2%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は8.1%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

〔表8〕 歳入決算性質別の状況 (単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
自主財源	県 税	184,113,401,897	26.0	176,745,179,719	23.1	7,368,222,178	4.2
	地方消費税清算金	66,350,691,637	9.4	63,377,899,797	8.3	2,972,791,840	4.7
	分担金及び負担金	2,415,442,413	0.3	2,752,293,282	0.4	△ 336,850,869	△ 12.2
	使用料及び手数料	7,478,851,878	1.1	7,394,712,693	1.0	84,139,185	1.1
	財産収入	4,130,779,401	0.6	2,657,260,786	0.3	1,473,518,615	55.5
	寄附金	305,295,280	0.0	190,870,114	0.0	114,425,166	59.9
	繰入金	11,969,607,823	1.7	4,650,976,608	0.6	7,318,631,215	157.4
	繰越金	6,807,503,644	1.0	5,926,290,068	0.8	881,213,576	14.9
	諸収入	43,653,679,104	6.2	75,366,545,397	9.9	△ 31,712,866,293	△ 42.1
	計	327,225,253,077	46.2	339,062,028,464	44.4	△ 11,836,775,387	△ 3.5
依存財源	地方譲与税	28,507,978,000	4.0	24,524,833,007	3.2	3,983,144,993	16.2
	地方特例交付金	1,164,519,000	0.2	1,192,431,000	0.2	△ 27,912,000	△ 2.3
	地方交付税	139,498,924,000	19.7	144,480,755,000	18.9	△ 4,981,831,000	△ 3.4
	交通安全対策特別交付金	290,070,000	0.0	322,662,000	0.0	△ 32,592,000	△ 10.1
	国庫支出金	154,056,002,236	21.8	169,304,123,363	22.2	△ 15,248,121,127	△ 9.0
	県 債	57,138,800,000	8.1	84,956,900,000	11.1	△ 27,818,100,000	△ 32.7
	計	380,656,293,236	53.8	424,781,704,370	55.6	△ 44,125,411,134	△ 10.4
合計	707,881,546,313	100.0	763,843,732,834	100.0	△ 55,962,186,521	△ 7.3	

注 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳入決算款別状況（40～41 頁、別表 2 参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁〔表 9〕のとおりで、予算現額 7,705 億 3 千 6 百万円に対し、調定額は 7,198 億 8 千 2 百万円、収入済額は 7,078 億 8 千 1 百万円で、予算現額に対する収入率は 91.9%、調定額に対する収入率は 98.3%となっている。

収入済額の主なものは、県税 1,841 億 1 千 3 百万円、国庫支出金 1,540 億 5 千 6 百万円、地方交付税 1,394 億 9 千 8 百万円、地方消費税清算金 663 億 5 千万円および県債 571 億 3 千 8 百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 559 億 6 千 2 百万円（7.3%）の減少となっており、これは主に、諸収入、県債が減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は 1 億 5 千 3 百万円で、前年度に比べ 1 千 2 百万円（8.9%）の増加となっており、これは主に、県税が増加したことによるものである。

収入未済額の合計は 118 億 4 千 6 百万円で、前年度に比べ 5 千 8 百万円（0.5%）の増加となっており、これは主に、県税が減少したものの、諸収入が増加したことによるものである。

[表9]

歳入決算款別の状況

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度						比 率 (%)	
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D (1,902,781,335)	対予算現額	対調定額	
						C/A	C/B	
県 税	183,029,000,000	187,132,090,938	184,113,401,897	140,204,768	2,878,484,273	100.6	98.4	
地方消費税清算金	66,350,691,000	66,350,691,637	66,350,691,637	0	0	100.0	100.0	
地方譲与税	28,556,459,000	28,507,978,000	28,507,978,000	0	0	99.8	100.0	
地方特例交付金	1,164,519,000	1,164,519,000	1,164,519,000	0	0	100.0	100.0	
地方交付税	138,984,416,000	139,498,924,000	139,498,924,000	0	0	100.4	100.0	
交通安全対策特別交付金	290,000,000	290,070,000	290,070,000	0	0	100.0	100.0	
分担金及び負担金	2,417,528,000	2,462,571,966	2,415,442,413	5,044,679	42,084,874	99.9	98.1	
使用料及び手数料	7,406,634,000	7,551,062,281	7,478,851,878	830,004	71,380,399	101.0	99.0	
国庫支出金	184,522,226,800	154,056,002,236	154,056,002,236	0	0	83.5	100.0	
財産収入	4,081,424,000	4,138,950,661	4,130,779,401	0	8,171,260	101.2	99.8	
寄附金	320,312,000	305,295,280	305,295,280	0	0	95.3	100.0	
繰入金	12,400,883,000	11,969,607,823	11,969,607,823	0	0	96.5	100.0	
繰越金	6,807,503,250	6,807,503,644	6,807,503,644	0	0	100.0	100.0	
諸収入	43,745,165,000	52,508,084,613	43,653,679,104	7,591,528	8,846,813,981	99.8	83.1	
県債	90,460,100,000	57,138,800,000	57,138,800,000	0	0	63.2	100.0	
令和4年度歳入合計	770,536,861,050	719,882,152,079	707,881,546,313	153,670,979	11,846,934,787 (10,871,231,849)	91.9	98.3	
令和3年度歳入合計	842,203,029,780	775,773,178,649	763,843,732,834	141,150,366	11,788,295,449 (10,847,899,318)	90.7	98.5	
増 減	△ 71,666,168,730	△ 55,891,026,570	△ 55,962,186,521	12,520,613	58,639,338 (23,332,531)			

注 収入未済額欄の下段 () 書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（42～43 頁、別表 3 参照）

予算現額 1,830 億 2 千 9 百万円に対して、収入済額は 1,841 億 1 千 3 百万円で、10 億 8 千 4 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 73 億 6 千 8 百万円（4.2%）の増加となっている。

不納欠損額は 1 億 4 千万円で、前年度に比べ 8 百万円（6.1%）の増加となっている。

収入未済額は 28 億 7 千 8 百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ 2 千 2 百万円（0.8%）の減少となっている。これは主に、軽油引取税は増加したものの、個人県民税、自動車税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

（単位：円）

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率(%)
個人県民税	1,599,871,970	1,632,108,659	△ 32,236,689	△ 2.0
不動産取得税	611,937,040	606,788,332	5,148,708	0.8
軽油引取税	441,000,348	418,975,841	22,024,507	5.3
自動車税	110,740,892	119,610,213	△ 8,869,321	△ 7.4
法人事業税	61,788,179	64,750,800	△ 2,962,621	△ 4.6

税目別収入済額の決算額状況は次頁〔表 10〕のとおりである。

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 594 億 3 千 4 百万円で前年度に比べ 83 億 7 百万円（16.2%）の増加となり、その他諸税の収入済額は 1,246 億 7 千 9 百万円で前年度に比べ 9 億 3 千 8 百万円（0.7%）の減少となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は 32.3%となり、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年度の 4 番目から 5 番目になった。

[表 10]

税目別収入済額の決算額状況

(単位：円)

税目	区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 (%) C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		63,399,527,144	62,185,559,766	1,213,967,378	2.0	
	個 人	57,982,323,175	57,437,012,380	545,310,795	0.9	所得割および均等割は増収、配当割および株式等譲渡所得割が減収となり、全体としては増収
	法 人	5,228,067,863	4,432,403,600	795,664,263	18.0	感染症の影響で悪化した企業業績の回復傾向が継続していること等による増収
	利 子 割	189,136,106	316,143,786	△ 127,007,680	△ 40.2	銀行預金利息等の減少による減収
事 業 税		55,972,603,136	48,463,069,135	7,509,534,001	15.5	
	個 人	1,766,546,015	1,768,450,471	△ 1,904,456	△ 0.1	繰越分について、感染症による特例猶予分が皆減したことによる減収
	法 人	54,206,057,121	46,694,618,664	7,511,438,457	16.1	感染症の影響で悪化した企業業績の回復傾向が継続していること等による増収
地 方 消 費 税		26,206,517,792	27,183,089,526	△ 976,571,734	△ 3.6	
	譲 渡 割	25,989,080,326	26,994,679,086	△ 1,005,598,760	△ 3.7	輸出の増加で輸出商品の仕入れにかかった還付金が増加したことによる減収
	貨 物 割	217,437,466	188,410,440	29,027,026	15.4	輸入額が増加したことによる増収
不 動 産 取 得 税		3,407,957,182	4,228,547,944	△ 820,590,762	△ 19.4	大規模建物の取得が前年度を大きく下回ったこと等による減収
県 た ば こ 税		1,540,009,150	1,463,446,960	76,562,190	5.2	税率引き上げの影響による増収
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,067,860,875	1,075,820,909	△ 7,960,034	△ 0.7	繰越分について、感染症による特例猶予分が皆減したことによる減収
軽 油 引 取 税		12,746,633,272	12,932,671,417	△ 186,038,145	△ 1.4	貨物輸送量の減少等により、軽油需要が減少したことによる減収
自 動 車 税		19,703,170,246	19,147,695,962	555,474,284	2.9	グリーン化特例（軽課）対象車の絞り込みによる種別割の増収と、半導体不足改善等に伴う自動車生産の回復による環境性能割の増収
鉱 区 税		6,636,000	6,288,900	347,100	5.5	試掘鉱区における課税対象件数および面積が増加したことによる増収
狩 猟 税		11,963,800	12,769,900	△ 806,100	△ 6.3	狩猟者登録数が減少したことによる減収
産 業 廃 棄 物 税		50,523,300	46,219,300	4,304,000	9.3	一申告当たりの課税標準額が増加したことによる増収
計		184,113,401,897	176,745,179,719	7,368,222,178	4.2	

(イ) 地方消費税清算金

収入済額は 663 億 5 千万円で、前年度に比べ 29 億 7 千 2 百万円（4.7%）の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

予算現額 285 億 5 千 6 百万円に対して、収入済額は 285 億 7 百万円で、4 千 8 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 39 億 8 千 3 百万円（16.2%）の増加となっている。これは主に、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

収入済額は 11 億 6 千 4 百万円で、前年度に比べ 2 千 7 百万円（2.3%）の減少となっている。

(オ) 地方交付税

予算現額 1,389 億 8 千 4 百万円に対して、収入済額は 1,394 億 9 千 8 百万円で、5 億 1 千 4 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 49 億 8 千 1 百万円（3.4%）の減少となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

予算現額 2 億 9 千万円に対して、収入済額は 2 億 9 千万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 3 千 2 百万円（10.1%）の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

予算現額 24 億 1 千 7 百万円に対して、収入済額は 24 億 1 千 5 百万円で、2 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 3 億 3 千 6 百万円（12.2%）の減少となっている。これは主に、県営かんがい排水事業費や県営経営体育成基盤整備事業費などが減少したことによるものである。

収入未済額は 4 千 2 百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率(%)
児童保護措置費負担金	36,731,495	36,000,135	731,360	2.0
児童福祉施設措置費負担金	5,353,379	4,833,192	520,187	10.8

(ク) 使用料及び手数料

予算現額 74 億 6 百万円に対して、収入済額は 74 億 7 千 8 百万円で、7 千 2 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 8 千 4 百万円 (1.1%) の増加となっている。これは主に、行政財産使用料などが増加したことによるものである。

収入未済額は 7 千 1 百万円で、前年度に比べ 5 百万円 (9.1%) の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率(%)
公営住宅使用料	56,745,157	52,386,290	4,358,867	8.3
近江学園使用料	8,684,135	8,649,979	34,156	0.4

(ケ) 国庫支出金

予算現額 1,845 億 2 千 2 百万円に対して、収入済額は 1,540 億 5 千 6 百万円で、304 億 6 千 6 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 152 億 4 千 8 百万円 (9.0%) の減少となっている。これは主に、観光振興推進費などが増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減少したことによるものである。

(コ) 財産収入

予算現額 40 億 8 千 1 百万円に対して、収入済額は 41 億 3 千万円で、4 千 9 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 14 億 7 千 3 百万円 (55.5%) の増加となっている。これは主に、不動産売払収入の増加によるものである。

なお、未利用県有地 (26 件) の土地・建物の処分による売払収入は 33 億 9 千 2 百万円である。

(サ) 寄附金

予算現額 3 億 2 千万円に対して、収入済額は 3 億 5 百万円で、1 千 5 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 億 1 千 4 百万円 (59.9%) の増加となっている。これは主に、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費が増加したことによるものである。

(シ) 繰入金

予算現額 124 億円に対して、収入済額は 119 億 6 千 9 百万円で、4 億 3 千 1 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 73 億 1 千 8 百万円 (157.4%) の増加となっている。これは主に、財政調整基金や県債管理基金などの取崩額が増加したことによるものである。

(ス) 繰越金

収入済額は 68 億 7 百万円で、前年度に比べ 8 億 8 千 1 百万円 (14.9%) の増加となっている。

(セ) 諸収入

予算現額 437 億 4 千 5 百万円に対して、収入済額は 436 億 5 千 3 百万円で、9 千 1 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 317 億 1 千 2 百万円 (42.1%) の減少となっている。これは主に、中小企業関係資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額は 88 億 4 千 6 百万円で、前年度に比べ 6 千 9 百万円 (0.8%) の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	増減率 (%)
行政代執行費弁償金	8,264,542,462	8,213,403,839	51,138,623	0.6
高等学校奨学資金貸付金元利収入	232,067,369	219,463,714	12,603,655	5.7
修学奨励資金貸付金元利収入	185,186,260	180,467,971	4,718,289	2.6

(ソ) 県債

予算現額 904 億 6 千万円に対して、収入済額は 571 億 3 千 8 百万円で、333 億 2 千 1 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 278 億 1 千 8 百万円 (32.7%) の減少となっている。これは主に、臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁 [表 11] のとおりで、義務的経費は 2,613 億 8 千 7 百万円で前年度に比べ 62 億 7 千 6 百万円 (2.5%) の増加となっている。これは主に公債費が増加したことによるものである。

投資的経費は 1,112 億 2 千万円で前年度に比べ 89 億 6 千 8 百万円 (7.5%) の減少となっている。これは主に、普通建設事業費の補助事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は 3,312 億 1 千 2 百万円で前年度に比べ 505 億 2 千 4 百万円 (13.2%) の減少となっている。これは主に、貸付金と積立金が減少したことによるものである。

この結果、義務的経費の構成比は 37.1% (前年度に比べ 3.4 ポイント上昇)、投資的経費の構成比は 15.8% (前年度に比べ 0.1 ポイント低下) となった。その他の経費の構成比は 47.1% (前年度に比べ 3.3 ポイント低下) となっている。

[表 11]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的 経費	人件費	166,225,123	23.6	167,331,310	22.1	△ 1,106,187	△ 0.7	
	扶助費	12,307,343	1.7	10,789,139	1.4	1,518,204	14.1	
	公債費	82,855,060	11.8	76,990,841	10.2	5,864,219	7.6	
	計	261,387,526	37.1	255,111,290	33.7	6,276,236	2.5	
投資的 経費	普通建設 事業費	補助事業費	70,137,931	10.0	82,297,034	10.9	△ 12,159,103	△ 14.8
		単独事業費	33,091,788	4.7	29,703,240	3.9	3,388,548	11.4
		国直轄事業負担金	5,803,507	0.8	6,619,319	0.9	△ 815,812	△ 12.3
		受託事業費	1,278,082	0.2	1,114,246	0.1	163,836	14.7
		計	110,311,308	15.7	119,733,839	15.8	△ 9,422,531	△ 7.9
	災害復旧 事業費	補助事業費	305,376	0.0	204,347	0.0	101,029	49.4
		単独事業費	523,747	0.1	148,977	0.0	374,770	251.6
		国直轄事業負担金	79,870	0.0	101,504	0.0	△ 21,634	△ 21.3
		計	908,993	0.1	454,828	0.1	454,165	99.9
	計	111,220,301	15.8	120,188,667	15.9	△ 8,968,366	△ 7.5	
	その他 の 経費	物件費	35,760,578	5.1	30,210,481	4.0	5,550,097	18.4
		維持補修費	3,048,406	0.4	3,630,485	0.5	△ 582,079	△ 16.0
補助費等		236,673,963	33.6	245,014,416	32.4	△ 8,340,453	△ 3.4	
積立金		13,664,747	1.9	30,967,186	4.1	△ 17,302,439	△ 55.9	
出資金		1,493,357	0.2	1,345,533	0.2	147,824	11.0	
貸付金		33,428,261	4.7	63,527,633	8.4	△ 30,099,372	△ 47.4	
繰出金		7,142,759	1.0	7,040,539	0.9	102,220	1.5	
計	331,212,071	47.1	381,736,273	50.4	△ 50,524,202	△ 13.2		
合計	703,819,898	100.0	757,036,230	100.0	△ 53,216,332	△ 7.0		

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳出決算款別状況 (44～45 頁、別表 4 参照)

一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁 [表 12] のとおりで、予算現額 7,705 億 3 千 6 百万円に対して、支出済額は 7,038 億 1 千 9 百万円となっている。

支出済額の主なものは、健康医療福祉費 1,646 億 8 千万円 (構成比 23.4%)、教育費 1,271 億 7 千 4 百万円 (構成比 18.1%)、土木交通費 865 億 1 千 3 百万円 (構成比 12.3%) および公債費 829 億 2 千 3 百万円 (構成比 11.8%) である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 532 億 1 千 6 百万円 (7.0%) の減少となっているが、これは主

に、健康医療福祉費、公債費は増加したものの、商工観光労働費、総務費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 523 億 6 千 3 百万円であり、これの予算現額に対する割合は 6.8% で、前年度に比べ 160 億 9 千 9 百万円 (23.5%) の減少となっている。これは主に、災害復旧費、文化スポーツ費は増加した一方、商工観光労働費、土木交通費が減少したことによるものである。

不用額は 143 億 5 千 3 百万円で、これの予算現額に対する割合は 1.9% で、前年度に比べ 23 億 5 千万円 (14.1%) の減少となっている。これは主に、農政水産業費は増加した一方、商工観光労働費が減少したことによるものである。

[表 12]

歳出決算款別の状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	支出済額の 構成比 (%)	支出済額の 対前年度比 (%)
議 会 費	1,193,231,000	1,154,739,943	0	38,491,057	0.2	99.6
総 合 企 画 費	17,943,310,000	17,660,397,049	18,662,000	264,250,951	2.5	127.9
総 務 費	21,339,236,493	20,975,862,050	59,519,000	303,855,443	3.0	49.2
文 化 ス ポ ー ツ 費	14,403,371,000	13,703,279,223	548,062,000	152,029,777	1.9	151.9
琵琶湖環境費	18,237,204,950	16,602,752,062	1,528,112,400	106,340,488	2.4	95.5
健康医療福祉費	173,354,896,000	164,680,525,996	962,884,000	7,711,486,004	23.4	105.7
商工観光労働費	55,814,036,400	49,922,606,569	3,543,100,957	2,348,328,874	7.1	53.6
農政水産業費	30,499,217,700	22,157,314,300	6,852,288,600	1,489,614,800	3.1	100.4
土木交通費	123,823,757,163	86,513,338,258	36,884,437,900	425,981,005	12.3	92.8
警察費	30,426,497,251	30,134,018,566	120,965,000	171,513,685	4.3	95.1
教育費	129,007,726,000	127,174,889,047	995,049,000	837,787,953	18.1	96.6
災害復旧費	1,845,609,000	965,335,971	849,959,000	30,314,029	0.1	180.6
公 債 費	82,938,461,000	82,923,192,938	0	15,268,062	11.8	107.6
諸 支 出 金	69,644,575,000	69,251,646,260	0	392,928,740	9.8	101.9
予 備 費	65,732,093	0	0	65,732,093	0.0	—
令和 4 年度歳出合計	770,536,861,050	703,819,898,232	52,363,039,857	14,353,922,961	100.0	93.0
令和 3 年度歳出合計	842,203,029,780	757,036,229,190	68,462,070,050	16,704,730,540		
増 減	△ 71,666,168,730	△ 53,216,330,958	△ 16,099,030,193	△ 2,350,807,579		

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

予算現額 11 億 9 千 3 百万円に対して、支出済額は 11 億 5 千 4 百万円で、前年度に比べ 4 百万円 (0.4%) の減少となっている。

不用額は 3 千 8 百万円である。

(イ) 総合企画費

予算現額 179 億 4 千 3 百万円に対して、支出済額は 176 億 6 千万円で、前年度に比べ 38 億 5 千万円 (27.9%) の増加となっている。

翌年度繰越額 1 千 8 百万円は高等教育機関地域連携推進費外 1 事業である。

不用額は 2 億 6 千 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

防災行政推進費	1 億 9 千 1 百万円
---------	---------------

省エネ・再エネ等加速化推進費	6 百万円
----------------	-------

(ウ) 総務費

予算現額 213 億 3 千 9 百万円に対して、支出済額は 209 億 7 千 5 百万円で、前年度に比べ 216 億 5 千 2 百万円 (50.8%) の減少となっている。

翌年度繰越額 5 千 9 百万円は会計管理費外 1 事業である。

不用額は 3 億 3 百万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	1 億 6 千 8 百万円
-------------	---------------

公金取扱費	3 千 7 百万円
-------	-----------

(エ) 文化スポーツ費

予算現額 144 億 3 百万円に対して、支出済額は 137 億 3 百万円で、前年度に比べ 46 億 8 千 3 百万円 (51.9%) の増加となっている。

翌年度繰越額 5 億 4 千 8 百万円は希望が丘文化公園施設整備事業費外 5 事業である。

不用額は 1 億 5 千 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

管理運営費 (びわ湖ホール費)	2 千 6 百万円
-----------------	-----------

スポーツ施設整備費	2 千 6 百万円
-----------	-----------

(オ) 琵琶湖環境費

予算現額 182 億 3 千 7 百万円に対して、支出済額は 166 億 2 百万円で、前年度に比べ 7 億 7 千 4 百万円 (4.5%) の減少となっている。

翌年度繰越額 15 億 2 千 8 百万円は補助治山事業費外 12 事業である。

不用額は 1 億 6 百万円で、その主なものは次のとおりである。

汚水処理施設整備促進事業費	1 千 3 百万円
---------------	-----------

産業廃棄物対策事業費	1 千万円
------------	-------

(カ) 健康医療福祉費

予算現額 1,733 億 5 千 4 百万円に対して、支出済額は 1,646 億 8 千万円で、前年度に比べ 88 億 1 千 6 百万円 (5.7%) の増加となっている。

翌年度繰越額 9 億 6 千 2 百万円は介護施設等施設整備費補助金外 6 事業である。

不用額は 77 億 1 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

感染症対策費	61億3千5百万円
--------	-----------

障害者自立支援費	2億1千2百万円
----------	----------

(キ) 商工観光労働費

予算現額 558 億 1 千 4 百万円に対して、支出済額は 499 億 2 千 2 百万円で、前年度に比べ 431 億 5 千万円 (46.4%) の減少となっている。

翌年度繰越額 35 億 4 千 3 百万円は「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊キャンペーン事業補助金外 5 事業である。

不用額は 23 億 4 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

観光振興推進費	21億4千9百万円
---------	-----------

中小企業金融対策費	6千1百万円
-----------	--------

(ク) 農政水産業費

予算現額 304 億 9 千 9 百万円に対して、支出済額は 221 億 5 千 7 百万円で、前年度に比べ 9 千 2 百万円 (0.4%) の増加となっている。

翌年度繰越額 68 億 5 千 2 百万円は県営かんがい排水事業費外 21 事業である。

不用額は 14 億 8 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

産地競争力の強化対策費	7億6千4百万円
-------------	----------

畜産収益力強化対策事業費	5億4千万円
--------------	--------

(ケ) 土木交通費

予算現額 1,238 億 2 千 3 百万円に対して、支出済額は 865 億 1 千 3 百万円で、前年度に比べ 67 億円 (7.2%) の減少となっている。

翌年度繰越額 368 億 8 千 4 百万円は補助道路整備事業費外 37 事業である。

不用額は 4 億 2 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費	2億6千4百万円
-------	----------

交通安全推進費	3千1百万円
---------	--------

(ロ) 警察費

予算現額 304 億 2 千 6 百万円に対して、支出済額は 301 億 3 千 4 百万円で、前年度に比べ 15 億 6 千 5 百万円 (4.9%) の減少となっている。

翌年度繰越額 1 億 2 千万円は単独施設整備費外 4 事業である。

不用額は 1 億 7 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	8 千 6 百万円
-------	-----------

自動車運転免許費	2 千万円
----------	-------

(ハ) 教育費

予算現額 1,290 億 7 百万円に対して、支出済額は 1,271 億 7 千 4 百万円で、前年度に比べ 44 億 3 千 7 百万円 (3.4%) の減少となっている。

翌年度繰越額 9 億 9 千 5 百万円は特別支援学校建設費外 3 事業である。

不用額は 8 億 3 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	1 億 4 千 7 百万円
----------	---------------

特別支援学校建設費	1 億 3 千 7 百万円
-----------	---------------

(シ) 災害復旧費

予算現額 18 億 4 千 5 百万円に対して、支出済額は 9 億 6 千 5 百万円で、前年度に比べ 4 億 3 千万円 (80.6%) の増加となっている。

翌年度繰越額 8 億 4 千 9 百万円は単独土木施設災害復旧事業費外 5 事業である。

不用額は 3 千万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	2 千 8 百万円
---------------	-----------

(ス) 公債費

予算現額 829 億 3 千 8 百万円に対して、支出済額は 829 億 2 千 3 百万円で、前年度に比べ 58 億 8 千 5 百万円 (7.6%) の増加となっている。

不用額は 1 千 5 百万円である。

(セ) 諸支出金

予算現額 696 億 4 千 4 百万円に対して、支出済額は 692 億 5 千 1 百万円で、前年度に比べ 13 億 1 千万円 (1.9%) の増加となっている。

不用額は 3 億 9 千 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

法人事業税市町交付金

1億7千4百万円

県税過誤納還付金

1億3千6百万円

(7) 予備費

予備費充用額は6千4百万円で、前年度に比べ4百万円(7.3%)の増加となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 合 企 画 費	2	20,450,000
総 務 費	2	8,043,493
琵琶湖環境費	1	565,950
健康医療福祉費	2	1,914,000
商工観光労働費	1	71,400
農政水産業費	1	20,654,000
土木交通費	12	8,170,813
警 察 費	9	3,771,251
教 育 費	1	627,000
合 計	31	64,267,907

2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(46～49 頁、別表 5、別表 6 参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		420,251,000	353,458,000	66,793,000	18.9
歳 入	調 定 額	420,250,535	353,457,394	66,793,141	18.9
	取 入 済 額 (a)	420,250,535	353,457,394	66,793,141	18.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	307,546,613	200,292,157	107,254,456	53.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	112,704,387	153,165,843	△ 40,461,456	△ 26.4
歳入歳出差引額 (a-b)		112,703,922	153,165,237	△ 40,461,315	△ 26.4

収入済額は4億2千万円で、前年度に比べ6千6百万円(18.9%)の増加となっている。

支出済額は3億7百万円で、前年度に比べ1億7百万円(53.5%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和4年度末現在額は14億7千4百万円で、前年度に比べ2億7百万円(12.3%)の減少となっている。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	1,474,138	1,681,843	△ 207,705	△ 12.3

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		424,510,000	347,040,000	77,470,000	22.3
歳 入	調 定 額	463,134,551	384,405,579	78,728,972	20.5
	取 入 済 額 (a)	424,709,951	345,654,897	79,055,054	22.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	38,424,600	38,750,682	△ 326,082	△ 0.8
歳 出	支 出 済 額 (b)	119,594,935	56,756,065	62,838,870	110.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	304,915,065	290,283,935	14,631,130	5.0
歳入歳出差引額 (a-b)		305,115,016	288,898,832	16,216,184	5.6

収入済額は4億2千4百万円で、前年度に比べ7千9百万円（22.9%）の増加となっている。

収入未済額は3千8百万円で、前年度に比べ0.8%の減少となっている。

支出済額は1億1千9百万円で、前年度に比べ6千2百万円（110.7%）の増加となっている。

なお、貸付金の令和4年度末現在額は6億2千6百万円で、前年度に比べ8千4百万円（11.9%）の減少となっている。また、貸付金現在額のうち主なものは、母子福祉資金貸付金5億8千万円、父子福祉資金貸付金3千4百万円である。

（単位：千円）

	令和4年度	令和3年度	増減	比率（%）
貸付金	626,460	711,016	△ 84,556	△ 11.9

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率（%） (C/B)
予 算 現 額		81,843,000	69,265,000	12,578,000	18.2
歳 入	調 定 額	703,303,291	691,092,122	12,211,169	1.8
	収 入 済 額 (a)	81,690,290	69,254,121	12,436,169	18.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	621,613,001	621,838,001	△ 225,000	△ 0.0
歳 出	支 出 済 額 (b)	18,249,865	2,792,576	15,457,289	553.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	63,593,135	66,472,424	△ 2,879,289	△ 4.3
歳入歳出差引額 (a-b)		63,440,425	66,461,545	△ 3,021,120	△ 4.5

収入済額は8千1百万円で、前年度に比べ1千2百万円（18.0%）の増加となっている。

収入未済額は6億2千1百万円で、前年度に比べ微減となっている。

支出済額は1千8百万円で、前年度に比べ1千5百万円（553.5%）の増加となっている。

なお、貸付金の令和4年度末現在額は8億3千3百万円で、前年度に比べ1千5百万円（1.8%）の減少となっている。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減	比率 (%)
貸付金	833,254	848,254	△ 15,000	△ 1.8

(4) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		290,335,000	234,325,000	56,010,000	23.9
歳 入	調 定 額	294,889,016	239,731,056	55,157,960	23.0
	収 入 済 額 (a)	290,342,164	235,184,204	55,157,960	23.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	4,546,852	4,546,852	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 (b)	165,002,810	110,036,091	54,966,719	50.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	125,332,190	124,288,909	1,043,281	0.8
歳入歳出差引額 (a-b)		125,339,354	125,148,113	191,241	0.2

収入済額は2億9千万円で、前年度に比べ5千5百万円(23.5%)の増加となっている。

収入未済額は4百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は1億6千5百万円で、前年度に比べ5千4百万円(50.0%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和4年度末現在額は5千5百万円で、前年度に比べ微減となっている。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減	比率 (%)
貸付金	55,000	55,188	△ 188	△ 0.3

(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		50,061,000	47,573,000	2,488,000	5.2
歳 入	調 定 額	74,443,981	73,146,733	1,297,248	1.8
	収 入 済 額 (a)	49,934,870	46,937,622	2,997,248	6.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	24,509,111	26,209,111	△ 1,700,000	△ 6.5
歳 出	支 出 済 額 (b)	2,371,040	52,173	2,318,867	4,444.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	47,689,960	47,520,827	169,133	0.4
歳入歳出差引額 (a-b)		47,563,830	46,885,449	678,381	1.4

収入済額は4千9百万円で、前年度に比べ2百万円(6.4%)の増加となっている。
 収入未済額は2千4百万円で、前年度に比べ1百万円(6.5%)の減少となっている。
 支出済額は2百万円で、前年度に比べ2百万円(4,444.6%)の増加となっている。
 なお、貸付金の令和4年度末現在額は9百万円で、前年度に比べ1百万円(12.5%)
 の増加となっている。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	9,806	8,717	1,089	12.5

(6) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		126,477,291,000	111,618,782,000	14,858,509,000	13.3
歳 入	調 定 額	126,464,028,734	111,617,794,859	14,846,233,875	13.3
	収 入 済 額 (a)	126,464,028,734	111,617,794,859	14,846,233,875	13.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	126,464,028,734	111,617,794,859	14,846,233,875	13.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	13,262,266	987,141	12,275,125	1,243.5
歳入歳出差引額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに1,264億6千4百万円で、前年度に比べ148億4千6百万

円（13.3%）の増加となっている。

(7) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		118,467,022,000	122,614,746,000	△ 4,147,724,000	△ 3.4
歳 入	調 定 額	119,729,370,739	123,097,408,290	△ 3,368,037,551	△ 2.7
	収 入 済 額 (a)	119,729,370,739	123,097,408,290	△ 3,368,037,551	△ 2.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	117,177,727,030	119,778,794,783	△ 2,601,067,753	△ 2.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,289,294,970	2,835,951,217	△ 1,546,656,247	△ 54.5
歳入歳出差引額 (a-b)		2,551,643,709	3,318,613,507	△ 766,969,798	△ 23.1

収入済額は1,197億2千9百万円で、前年度に比べ33億6千8百万円（2.7%）の減少となっている。

支出済額は1,171億7千7百万円で、前年度に比べ26億1百万円（2.2%）の減少となっている。

不用額は12億8千9百万円で、前年度に比べ15億4千6百万円（54.5%）の減少となっている。

(8) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		1,061,608,000	135,623,000	925,985,000	682.8
歳 入	調 定 額	1,061,606,375	135,620,998	925,985,377	682.8
	収 入 済 額 (a)	1,061,606,375	135,620,998	925,985,377	682.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	1,061,606,375	135,620,998	925,985,377	682.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,625	2,002	△ 377	△ 18.8
歳入歳出差引額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに10億6千1百万円で、前年度に比べ9億2千5百万円（682.8%）の増加となっている。

(9) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		794,667,000	648,562,000	146,105,000	22.5
歳 入	調 定 額	780,001,798	632,541,444	147,460,354	23.3
	収 入 済 額 (a)	780,001,798	632,541,444	147,460,354	23.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	751,137,341	632,541,444	118,595,897	18.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	43,529,659	16,020,556	27,509,103	171.7
歳入歳出差引額 (a-b)		28,864,457	0	28,864,457	皆増

収入済額は7億8千万円で、前年度に比べ1億4千7千万円（23.3%）の増加となっている。

支出済額は7億5千1百万円で、前年度に比べ1億1千8百万円（18.7%）の増加となっている。

不用額は4千3百万円で、前年度に比べ2千7百万円（171.7%）の増加となっている。

(10) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		1,379,722,000	1,205,444,000	174,278,000	14.5
歳 入	調 定 額	1,178,843,700	1,062,300,600	116,543,100	11.0
	収 入 済 額 (a)	1,178,843,700	1,062,300,600	116,543,100	11.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	1,178,133,100	1,062,141,300	115,991,800	10.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	201,588,900	143,302,700	58,286,200	40.7
歳入歳出差引額 (a-b)		710,600	159,300	551,300	346.1

収入済額は11億7千8百万円で、前年度に比べ1億1千6百万円（11.0%）の増加となっている。

支出済額は11億7千8百万円で、前年度に比べ1億1千5百万円（10.9%）の増加となっている。

不用額は2億1百万円で、前年度に比べ5千8百万円(40.7%)の増加となっている。

3 財 産

令和4年度末における財産の状況は、別表7のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(50～51頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、31,388,987.31㎡で、前年度に比べ2,553,037.61㎡(8.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

丹生ダム事業用地	2,493,913.73㎡
高時川源流域自然保護地	193,034.00㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

木浜県有地	75,567.00㎡
草津川廃川敷	28,823.00㎡

イ 建物は、1,893,173.77㎡で、前年度に比べ33,998.77㎡(1.8%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

彦根総合スポーツ公園(陸上競技場)	24,043.17㎡
滋賀アリーナ	14,547.71㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

(旧)彦根待機宿舎	1,112.22㎡
新庄寺団地	1,063.17㎡

ウ 出資による権利は、現金によるものが367億5千5百万円で、前年度に比べ1億4千2百万円(0.4%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	2億1千万円
公益財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	3千4百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人国際湖沼環境委員会出えん金	3千5百万円
---------------------	--------

公益財団法人道府県センター被災者生活再建支援基金出せん金

3千3百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,334点(台)で、前年度に比べ43点(台)の増加となっている。

(3) 債権

債権は258億3千6百万円で、前年度に比べ5億3千8百万円(2.0%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金	5千6百万円
医学生修学資金貸付金	1千9百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	2億7百万円
高等学校奨学資金貸付金	1億1千2百万円

(4) 基金

財政調整基金外41基金の総額は1,184億6千5百万円で、前年度に比べ4億4千3百万円(0.4%)の減少となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は1,152億1千6百万円(有価証券174億5千1百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	44億6千2百万円
県立高等専門学校整備運営基金	20億円

減少した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	33億7百万円
国民健康保険財政安定化基金	21億6千5百万円

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

令和 4 年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
予 算 現 額	770,536,861,050	842,203,029,780	△ 71,666,168,730
歳 入 決 算 額	707,881,546,313	763,843,732,834	△ 55,962,186,521
歳 出 決 算 額	703,819,898,232	757,036,229,190	△ 53,216,330,958
歳 入 歳 出 差 引 額	4,061,648,081	6,807,503,644	△ 2,745,855,563
翌年度へ繰り越すべき財源	3,154,327,400	5,904,195,250	△ 2,749,867,850
実 質 収 支 額	907,320,681	903,308,394	4,012,287
単 年 度 収 支 額	4,012,287	93,837,606	△ 89,825,319

令和 4 年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
予 算 現 額	249,447,310,000	237,274,818,000	12,172,492,000
歳 入 決 算 額	250,480,779,156	237,596,154,429	12,884,624,727
歳 出 決 算 額	247,245,397,843	233,596,822,446	13,648,575,397
歳 入 歳 出 差 引 額	3,235,381,313	3,999,331,983	△ 763,950,670
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	3,235,381,313	3,999,331,983	△ 763,950,670
単 年 度 収 支 額	△ 763,950,670	△ 898,909,765	134,959,095

別表 2

令和 4 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算

区 分	令 和 4 年 度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	取 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	183,029,000,000	187,132,090,938	184,113,401,897	140,204,768
地 方 消 費 税 清 算 金	66,350,691,000	66,350,691,637	66,350,691,637	0
地 方 譲 与 税	28,556,459,000	28,507,978,000	28,507,978,000	0
地 方 特 例 交 付 金	1,164,519,000	1,164,519,000	1,164,519,000	0
地 方 交 付 税	138,984,416,000	139,498,924,000	139,498,924,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000,000	290,070,000	290,070,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,417,528,000	2,462,571,966	2,415,442,413	5,044,679
使 用 料 及 び 手 数 料	7,406,634,000	7,551,062,281	7,478,851,878	830,004
国 庫 支 出 金	184,522,226,800	154,056,002,236	154,056,002,236	0
財 産 収 入	4,081,424,000	4,138,950,661	4,130,779,401	0
寄 附 金	320,312,000	305,295,280	305,295,280	0
繰 入 金	12,400,883,000	11,969,607,823	11,969,607,823	0
繰 越 金	6,807,503,250	6,807,503,644	6,807,503,644	0
諸 収 入	43,745,165,000	52,508,084,613	43,653,679,104	7,591,528
県 債	90,460,100,000	57,138,800,000	57,138,800,000	0
合 計	770,536,861,050	719,882,152,079	707,881,546,313	153,670,979

令 和 3 年 度 歳 入 合 計	842,203,029,780	775,773,178,649	763,843,732,834	141,150,366
令 和 2 年 度 歳 入 合 計	750,576,746,734	690,983,728,025	678,093,309,550	151,906,436
令 和 元 年 度 歳 入 合 計	588,258,678,007	555,316,026,800	545,067,553,829	147,021,975
平 成 30 年 度 歳 入 合 計	572,404,466,334	544,507,311,079	535,352,771,618	216,587,764

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		収 入 済 額 E	対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B		増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
2,878,484,273	1,084,401,897	100.6	98.4	176,745,179,719	7,368,222,178	4.2
0	637	100.0	100.0	63,377,899,797	2,972,791,840	4.7
0	△ 48,481,000	99.8	100.0	24,524,833,007	3,983,144,993	16.2
0	0	100.0	100.0	1,192,431,000	△ 27,912,000	△ 2.3
0	514,508,000	100.4	100.0	144,480,755,000	△ 4,981,831,000	△ 3.4
0	70,000	100.0	100.0	322,662,000	△ 32,592,000	△ 10.1
42,084,874	△ 2,085,587	99.9	98.1	2,752,293,282	△ 336,850,869	△ 12.2
71,380,399	72,217,878	101.0	99.0	7,394,712,693	84,139,185	1.1
0	△ 30,466,224,564	83.5	100.0	169,304,123,363	△ 15,248,121,127	△ 9.0
8,171,260	49,355,401	101.2	99.8	2,657,260,786	1,473,518,615	55.5
0	△ 15,016,720	95.3	100.0	190,870,114	114,425,166	59.9
0	△ 431,275,177	96.5	100.0	4,650,976,608	7,318,631,215	157.4
0	394	100.0	100.0	5,926,290,068	881,213,576	14.9
8,846,813,981	△ 91,485,896	99.8	83.1	75,366,545,397	△ 31,712,866,293	△ 42.1
0	△ 33,321,300,000	63.2	100.0	84,956,900,000	△ 27,818,100,000	△ 32.7
11,846,934,787	△ 62,655,314,737	91.9	98.3	763,843,732,834	△ 55,962,186,521	△ 7.3

11,788,295,449	△ 78,359,296,946	90.7	98.5
12,738,512,039	△ 72,483,437,184	90.3	98.1
10,101,450,996	△ 43,191,124,178	92.7	98.2
8,937,951,697	△ 37,051,694,716	93.5	98.3

別表 3

令和 4 年 度 県 税 収 入 決 算

税 目	令 和 4 年 度				
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 %	不 納 欠 損 額 D
県 民 税	63,373,700,000	65,129,607,926	63,399,527,144	34.4	113,463,532
個 人	57,904,200,000	59,693,940,260	57,982,323,175	31.5	111,745,115
法 人	5,273,800,000	5,246,531,560	5,228,067,863	2.8	1,718,417
利 子 割	195,700,000	189,136,106	189,136,106	0.1	0
事 業 税	54,907,800,000	56,079,599,553	55,972,603,136	30.4	8,807,674
個 人	1,759,300,000	1,809,255,753	1,766,546,015	1.0	6,309,174
法 人	53,148,500,000	54,270,343,800	54,206,057,121	29.4	2,498,500
地 方 消 費 税	26,188,800,000	26,206,517,792	26,206,517,792	14.2	0
譲 渡 割	25,977,800,000	25,989,080,326	25,989,080,326	14.1	0
貨 物 割	211,000,000	217,437,466	217,437,466	0.1	0
不 動 産 取 得 税	3,368,900,000	4,024,961,809	3,407,957,182	1.9	5,067,587
県 た ば こ 税	1,509,800,000	1,540,009,150	1,540,009,150	0.8	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,087,700,000	1,067,860,875	1,067,860,875	0.6	0
軽 油 引 取 税	12,846,800,000	13,187,633,620	12,746,633,272	6.9	0
自 動 車 税	19,676,600,000	19,826,777,113	19,703,170,246	10.7	12,865,975
鉦 区 税	6,600,000	6,636,000	6,636,000	0.0	0
狩 猟 税	11,800,000	11,963,800	11,963,800	0.0	0
産 業 廃 棄 物 税	50,500,000	50,523,300	50,523,300	0.0	0
県 税 合 計	183,029,000,000	187,132,090,938	184,113,401,897	100.0	140,204,768
法 人 二 税	58,422,300,000	59,516,875,360	59,434,124,984	32.3	4,216,917
そ の 他 諸 税	124,606,700,000	127,615,215,578	124,679,276,913	67.7	135,987,851
令 和 3 年 度 歳 入 合 計	175,347,000,000	179,777,849,772	176,745,179,719	—	132,123,570
令 和 2 年 度 歳 入 合 計	163,168,700,000	170,095,544,716	165,451,071,390	—	145,286,585
令 和 元 年 度 歳 入 合 計	171,790,000,000	175,419,718,589	172,202,319,017	—	136,764,761
平 成 30 年 度 歳 入 合 計	169,313,300,000	173,366,945,395	170,038,221,223	—	179,905,202

(単位：円)

				令和3年度		対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 済額との比較 C-A	比率 %		収入済額 E	構成比 %	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B				
1,616,617,250	25,827,144	100.0	97.3	62,185,559,766	35.2	1,213,967,378	2.0
1,599,871,970	78,123,175	100.1	97.1	57,437,012,380	32.5	545,310,795	0.9
16,745,280	△ 45,732,137	99.1	99.6	4,432,403,600	2.5	795,664,263	18.0
0	△ 6,563,894	96.6	100.0	316,143,786	0.2	△ 127,007,680	△ 40.2
98,188,743	1,064,803,136	101.9	99.8	48,463,069,135	27.4	7,509,534,001	15.5
36,400,564	7,246,015	100.4	97.6	1,768,450,471	1.0	△ 1,904,456	△ 0.1
61,788,179	1,057,557,121	102.0	99.9	46,694,618,664	26.4	7,511,438,457	16.1
0	17,717,792	100.1	100.0	27,183,089,526	15.4	△ 976,571,734	△ 3.6
0	11,280,326	100.0	100.0	26,994,679,086	15.3	△ 1,005,598,760	△ 3.7
0	6,437,466	103.1	100.0	188,410,440	0.1	29,027,026	15.4
611,937,040	39,057,182	101.2	84.7	4,228,547,944	2.4	△ 820,590,762	△ 19.4
0	30,209,150	102.0	100.0	1,463,446,960	0.8	76,562,190	5.2
0	△ 19,839,125	98.2	100.0	1,075,820,909	0.6	△ 7,960,034	△ 0.7
441,000,348	△ 100,166,728	99.2	96.7	12,932,671,417	7.3	△ 186,038,145	△ 1.4
110,740,892	26,570,246	100.1	99.4	19,147,695,962	10.8	555,474,284	2.9
0	36,000	100.5	100.0	6,288,900	0.0	347,100	5.5
0	163,800	101.4	100.0	12,769,900	0.0	△ 806,100	△ 6.3
0	23,300	100.0	100.0	46,219,300	0.0	4,304,000	9.3
2,878,484,273	1,084,401,897	100.6	98.4	176,745,179,719	100.0	7,368,222,178	4.2
78,533,459	1,011,824,984	101.7	99.9	51,127,022,264	28.9	8,307,102,720	16.2
2,799,950,814	72,576,913	100.1	97.7	125,618,157,455	71.1	△ 938,880,542	△ 0.7

2,900,546,483	1,398,179,719	100.8	98.3
4,499,186,741	2,282,371,390	101.4	97.3
3,080,634,811	412,319,017	100.2	98.2
3,148,818,970	724,921,223	100.4	98.1

別表 4

令和 4 年度 一般会計歳出決算

区 分	令 和 4 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,193,231,000	1,154,739,943	0
総 合 企 画 費	17,943,310,000	17,660,397,049	18,662,000
総 務 費	21,339,236,493	20,975,862,050	59,519,000
文 化 ス ポ ー ツ 費	14,403,371,000	13,703,279,223	548,062,000
琵 琶 湖 環 境 費	18,237,204,950	16,602,752,062	1,528,112,400
健 康 医 療 福 祉 費	173,354,896,000	164,680,525,996	962,884,000
商 工 観 光 労 働 費	55,814,036,400	49,922,606,569	3,543,100,957
農 政 水 産 業 費	30,499,217,700	22,157,314,300	6,852,288,600
土 木 交 通 費	123,823,757,163	86,513,338,258	36,884,437,900
警 察 費	30,426,497,251	30,134,018,566	120,965,000
教 育 費	129,007,726,000	127,174,889,047	995,049,000
災 害 復 旧 費	1,845,609,000	965,335,971	849,959,000
公 債 費	82,938,461,000	82,923,192,938	0
諸 支 出 金	69,644,575,000	69,251,646,260	0
予 備 費	65,732,093	0	0
合 計	770,536,861,050	703,819,898,232	52,363,039,857

令 和 3 年 度 歳 出 合 計	842,203,029,780	757,036,229,190	68,462,070,050
令 和 2 年 度 歳 出 合 計	750,576,746,734	672,167,019,482	68,947,374,780
令 和 元 年 度 歳 出 合 計	588,258,678,007	539,929,794,652	45,178,238,734
平 成 30 年 度 歳 出 合 計	572,404,466,334	530,341,619,664	38,199,650,007

(単位：円)

		令和3年度	対前年度比較	
不 用 額	対予算 執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
A-B-C	B/A %	D	E=B-D	E/D %
38,491,057	96.8	1,159,586,446	△ 4,846,503	△ 0.4
264,250,951	98.4	13,810,284,803	3,850,112,246	27.9
303,855,443	98.3	42,627,937,991	△ 21,652,075,941	△ 50.8
152,029,777	95.1	9,019,993,042	4,683,286,181	51.9
106,340,488	91.0	17,377,136,546	△ 774,384,484	△ 4.5
7,711,486,004	95.0	155,864,249,195	8,816,276,801	5.7
2,348,328,874	89.4	93,072,772,122	△ 43,150,165,553	△ 46.4
1,489,614,800	72.6	22,065,153,538	92,160,762	0.4
425,981,005	69.9	93,213,869,226	△ 6,700,530,968	△ 7.2
171,513,685	99.0	31,699,765,288	△ 1,565,746,722	△ 4.9
837,787,953	98.6	131,612,822,873	△ 4,437,933,826	△ 3.4
30,314,029	52.3	534,660,268	430,675,703	80.6
15,268,062	100.0	77,037,338,180	5,885,854,758	7.6
392,928,740	99.4	67,940,659,672	1,310,986,588	1.9
65,732,093	0.0	0	0	—
14,353,922,961	91.3	757,036,229,190	△ 53,216,330,958	△ 7.0

16,704,730,540	89.9
9,462,352,472	89.6
3,150,644,621	91.8
3,863,196,663	92.7

別表5

令和4年度特別会計歳入決算

区分	令和4年度			
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D
市町振興資金貸付事業	420,251,000	420,250,535	420,250,535	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	424,510,000	463,134,551	424,709,951	0
中小企業支援資金貸付事業	81,843,000	703,303,291	81,690,290	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	290,335,000	294,889,016	290,342,164	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	50,061,000	74,443,981	49,934,870	0
公債管理	126,477,291,000	126,464,028,734	126,464,028,734	0
国民健康保険事業	118,467,022,000	119,729,370,739	119,729,370,739	0
土地取得事業	1,061,608,000	1,061,606,375	1,061,606,375	0
用品調達事業	794,667,000	780,001,798	780,001,798	0
収入証紙	1,379,722,000	1,178,843,700	1,178,843,700	0
合計	249,447,310,000	251,169,872,720	250,480,779,156	0

令和3年度歳入合計	237,274,818,000	238,287,499,075	237,596,154,429	0
令和2年度歳入合計	238,329,037,000	241,630,006,621	240,941,921,854	0
令和元年度歳入合計	269,502,412,560	271,054,606,441	270,353,079,659	0
平成30年度歳入合計	275,483,037,399	274,134,719,658	271,611,970,214	0

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
0	△ 465	100.0	100.0	353,457,394	66,793,141	18.9
38,424,600	199,951	100.0	91.7	345,654,897	79,055,054	22.9
621,613,001	△ 152,710	99.8	11.6	69,254,121	12,436,169	18.0
4,546,852	7,164	100.0	98.5	235,184,204	55,157,960	23.5
24,509,111	△ 126,130	99.7	67.1	46,937,622	2,997,248	6.4
0	△ 13,262,266	100.0	100.0	111,617,794,859	14,846,233,875	13.3
0	1,262,348,739	101.1	100.0	123,097,408,290	△ 3,368,037,551	△ 2.7
0	△ 1,625	100.0	100.0	135,620,998	925,985,377	682.8
0	△ 14,665,202	98.2	100.0	632,541,444	147,460,354	23.3
0	△ 200,878,300	85.4	100.0	1,062,300,600	116,543,100	11.0
689,093,564	1,033,469,156	100.4	99.7	237,596,154,429	12,884,624,727	5.4

691,344,646	321,336,429	100.1	99.7
688,084,767	2,612,884,854	101.1	99.7
701,526,782	850,667,099	100.3	99.7
2,522,749,444	△ 3,871,067,185	98.6	99.1

別表 6

令和 4 年度 特別会計 歳出 決算

区 分	令 和 4 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	420,251,000	307,546,613	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	424,510,000	119,594,935	0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	81,843,000	18,249,865	0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	290,335,000	165,002,810	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	50,061,000	2,371,040	0
公 債 管 理	126,477,291,000	126,464,028,734	0
国 民 健 康 保 険 事 業	118,467,022,000	117,177,727,030	0
土 地 取 得 事 業	1,061,608,000	1,061,606,375	0
用 品 調 達 事 業	794,667,000	751,137,341	0
収 入 証 紙	1,379,722,000	1,178,133,100	0
合 計	249,447,310,000	247,245,397,843	0

令 和 3 年 度 歳 出 合 計	237,274,818,000	233,596,822,446	0
令 和 2 年 度 歳 出 合 計	238,329,037,000	236,043,680,106	0
令 和 元 年 度 歳 出 合 計	269,502,412,560	267,211,638,818	0
平 成 30 年 度 歳 出 合 計	275,483,037,399	264,673,541,528	4,444,451,584

(単位：円)

		令和3年度	対前年度比較	
不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
112,704,387	73.2	200,292,157	107,254,456	53.5
304,915,065	28.2	56,756,065	62,838,870	110.7
63,593,135	22.3	2,792,576	15,457,289	553.5
125,332,190	56.8	110,036,091	54,966,719	50.0
47,689,960	4.7	52,173	2,318,867	4,444.6
13,262,266	100.0	111,617,794,859	14,846,233,875	13.3
1,289,294,970	98.9	119,778,794,783	△ 2,601,067,753	△ 2.2
1,625	100.0	135,620,998	925,985,377	682.8
43,529,659	94.5	632,541,444	118,595,897	18.7
201,588,900	85.4	1,062,141,300	115,991,800	10.9
2,201,912,157	99.1	233,596,822,446	13,648,575,397	5.8

3,677,995,554	98.4
2,285,356,894	99.0
2,290,773,742	99.1
6,365,044,287	96.1

別表 7

令和 4 年 度 末 財 産 状 況

区 分		令 和 4 年 度 末 現 在 高 A	令 和 3 年 度 末 現 在 高 B		
公 有 財 産	土 地	31,388,987.31 m ²	28,835,949.70 m ²		
	行 政 財 産	21,749,731.32 m ²	21,552,115.09 m ²		
	普 通 財 産	9,639,255.99 m ²	7,283,834.61 m ²		
	建 物	1,893,173.77 m ²	1,859,175.00 m ²		
	行 政 財 産	1,844,983.16 m ²	1,808,392.01 m ²		
	普 通 財 産	48,190.61 m ²	50,782.99 m ²		
	山 面 積	(49,056,977.00 m ²)	(49,061,000.00 m ²)		
	林 立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,189,620 m ³	1,181,066 m ³		
	動 産 (船 舶)	3 隻	3 隻		
	動 産 (浮 棧 橋)	4 個	4 個		
	動 産 (航 空 機)	1 機	1 機		
	物 権 (地 上 権)	44,557,940.21 m ²	44,561,963.21 m ²		
	無 体 財 産 権 (特 許 権 等)	69 件	62 件		
	有 価 証 券	2,215,134 千円	2,015,134 千円		
出 資 利 不 動 産 土 地 建 物	現 金	36,755,023 千円	36,612,825 千円		
	土 地 建 物	433,219.74 m ²	433,219.74 m ²		
物 品	自 動 車	984 台	958 台		
	医 療 器 具	80 点	84 点		
	工 業 機 械	1,752 点	1,784 点		
	建 築 土 木 機 械	37 点	41 点		
	農 業 機 械	304 点	301 点		
	美 術 工 芸 品	1,514 点	1,492 点		
	そ の 他	1,663 点	1,631 点		
債 権	貸 付 金	25,754,716 千円	26,293,529 千円		
	そ の 他	82,046 千円	82,046 千円		
	合 計	25,836,762 千円	26,375,575 千円		
基 金	不 動 産	面 積	325,369.31 m ²	325,369.31 m ²	
		取 得 価 格	3,085,564 千円	3,085,564 千円	
	動 産	毛 布	数 量	26,750 枚	26,750 枚
		取 得 価 格	55,861 千円	55,861 千円	
	パ ン ・ 長 期 保 存 食 料 ・ α 化 米 (ア ル キ ー - 対 応) ・ レ ト ル ト 食 品	数 量	300,010 食	300,010 食	
		取 得 価 格	94,066 千円	77,616 千円	
	紙 お む つ ・ 生 理 用 ナ プ キ ン ・ 生 理 用 シ ョ ー ツ	数 量	73,988 枚	73,988 枚	
		取 得 価 格	2,459 千円	2,459 千円	
	産 不 織 布 マ ス ク	数 量	300,000 枚	300,000 枚	
		取 得 価 格	11,000 千円	11,000 千円	
金	現 金	97,765,039 千円	98,254,402 千円		
	有 価 証 券	17,451,637 千円	17,422,526 千円		
	合 計	118,465,626 千円	118,909,428 千円		

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分取」分(44,546,677.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較		摘 要
増 減	C = A - B	
	C / B %	
2,553,037.61	m ²	8.9
197,616.23	m ²	0.9
2,355,421.38	m ²	32.3
33,998.77	m ²	1.8
36,591.15	m ²	2.0
△ 2,592.38	m ²	△ 5.1
(△ 4,023.00	m ²)	(△ 0.0)
8,554	m ³	0.7
0	隻	0.0
0	個	0.0
0	機	0.0
△ 4,023.00	m ²	△ 0.0
7	件	11.3
200,000	千円	9.9
142,198	千円	0.4
0.00	m ²	0.0
0.00	m ²	0.0
26	台	2.7
△ 4	点	△ 4.8
△ 32	点	△ 1.8
△ 4	点	△ 9.8
3	点	1.0
22	点	1.5
32	点	2.0
△ 538,813	千円	△ 2.0
0	千円	0.0
△ 538,813	千円	△ 2.0
0.00	m ²	0.0
0	千円	0.0
0	枚	0.0
0	千円	0.0
0	食	0.0
16,450	千円	21.2
0	枚	0.0
0	千円	0.0
0	枚	0.0
0	千円	0.0
△ 489,363	千円	△ 0.5
29,111	千円	0.2
△ 443,802	千円	△ 0.4

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度滋賀県土地開発基金

第3 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の実施内容

審査に付された令和4年度滋賀県土地開発基金運用状況調書について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

なお、地方自治法第199条の2の規定により、河瀬隆雄監査委員を除斥した。

第5 審査の結果および意見

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第6 運用の状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度末 現 在 高 A	令和4年度中 取 得 高 B	令和4年度中 処 分 高 C	令和4年度中 増 減 値 D = B - C	令和4年度末 現 在 高 E = A + D
土 地	面 積	325,369.31 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	325,369.31 m ²
	金 額	3,085,564,001	0	0	0	3,085,564,001
現 金		4,549,674,028	1,271,409	0	1,271,409	4,550,945,437
計		7,635,238,029	1,271,409	0	1,271,409	7,636,509,438

令和4年度末の土地現在高は、325,369.31 m² 30億8千5百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）で令和3年度から変動は生じていない。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、令和4年度末現在高の内訳は、道路事業13,286.85 m² 1億9千5百万円、河川事業97,757.71 m² 14億5千2百万円、都市計画事業326.00 m² 3千9百万円、その他213,998.75 m² 13億9千8百万円である。

一方、基金に属する現金の令和4年度末現在高は45億5千万円で、前年度末に比べ1百万円増加している。現金の運用は、确实かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の令和4年度末現在高は76億3千6百万円で、前年度末に比べ1百万円増加している。